

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月15日

JR東海リテイリング・プラス健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	28982
組合名称	J R東海リテイリング・プラス健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品小売業

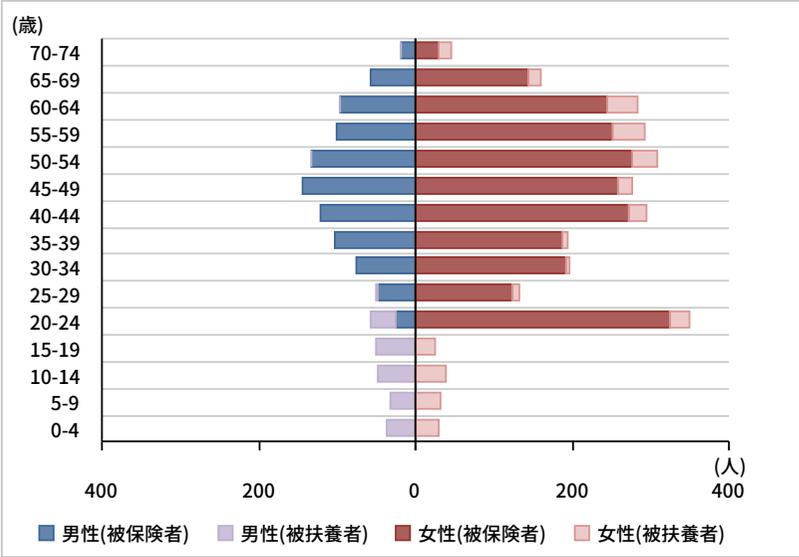
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,228名 男性28.6% (平均年齢47.2歳) * 女性71.4% (平均年齢43.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	3,788名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.3‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	6	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,053 / 1,149 = 91.6 %	
	被保険者	1,004 / 1,039 = 96.6 %	
	被扶養者	49 / 110 = 44.5 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	12 / 173 = 6.9 %	
	被保険者	12 / 172 = 7.0 %	
	被扶養者	0 / 1 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	735	228	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	11,075	3,431	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	2,900	898	-	-	-	-
	疾病予防費	61,536	19,063	-	-	-	-
	体育奨励費	10,500	3,253	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	74	23	-	-	-	-
	小計 …a	86,820	26,896	0	-	0	-
経常支出合計 …b	1,224,046	379,196	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.09		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	26人	25～29	49人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	75人	35～39	103人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	122人	45～49	143人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	132人	55～59	100人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	97人	65～69	58人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	18人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	325人	25～29	124人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	191人	35～39	187人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	273人	45～49	259人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	277人	55～59	251人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	245人	65～69	144人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	29人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	37人	5～9	31人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	49人	15～19	51人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	33人	25～29	3人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	29人	5～9	31人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	39人	15～19	25人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	24人	25～29	8人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	22人	45～49	19人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	32人	55～59	41人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	39人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	17人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者の男女比はおよそ3:7で女性が多い。
 年齢構成は乗務員の関係で20代女性が多いほかは、ほぼ40代以上。
 年齢が上がるにつれてパート・アルバイトの比率が高くなり、全体では6割以上がパート・アルバイト。
 適用拡大事業所でもあり、標準報酬月額は265,726円とかなり低額である。
 なお、被扶養者の割合は17%程度でかなり低い。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・健康増進・疾病予防等サービスを提供しているが、参加率(利用率)は低い。特に被扶養者において顕著である。
- ・従業員への事業実施では、事業主との協力体制はまだ確立されていない。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	オンライン禁煙プログラム
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙・ホームページ・その他
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	ウォーキング
体育奨励	レクリエーション補助
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	特殊健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
疾病予防	5	オンライン禁煙プログラム	喫煙率の低下 喫煙に起因する医療費の抑制	全て	男女	20～74	被保険者,被扶養者	700	-	-	-	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関紙・ホームページ・その他	健康啓発、健康情報・健保情報の提供 6年度からweb発信を中心とする	全て	男女	0～74	加入者全員	1,330	-	-	-	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	生活習慣病の予防のために実施 (被保険者は母体企業の法定健診に併せて実施)	全て	男女	40～74	被扶養者	734	-	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣の改善を働きかける	全て	男女	40～74	基準該当者	11,074	-	-	-	-
保健指導宣伝	2	医療費通知	医療費実績の通知、確認による健康意識への働きかけ 6年度からwebに移行	全て	男女	0～74	加入者全員	132	-	-	-	-
疾病予防	3	人間ドック	がんなどの疾病の早期発見のため	全て	男女	30～74	加入者全員	48,000	-	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種補助	季節性疾患等の予防	全て	男女	0～74	加入者全員	7,200	-	-	-	-
体育奨励	5	ウォーキング	健康保持・増進	全て	男女	6～74	加入者全員	7,500	-	-	-	-
	5	レクリエーション補助	健康保持・増進	全て	男女	0～74	加入者全員	3,000	-	-	-	-

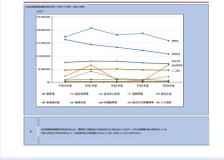
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 74	6～9月に実施	なし	なし	無
特殊健康診断	安衛法に基づき実施 従業員の健康管理	被保険者	男女	18 ～ 74	定期的に実施	なし	なし	無

STEP 1-3 基本分析

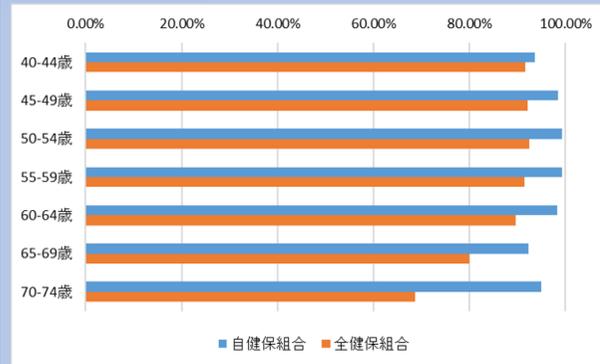
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診・特定保健指導の実施状況	医療費・患者数分析	-
イ		医療費分析①	医療費・患者数分析	-
ウ		医療費分析②	医療費・患者数分析	-
エ		医療費分析③	医療費・患者数分析	-
オ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-
カ		年齢別喫煙率	健康リスク分析	-

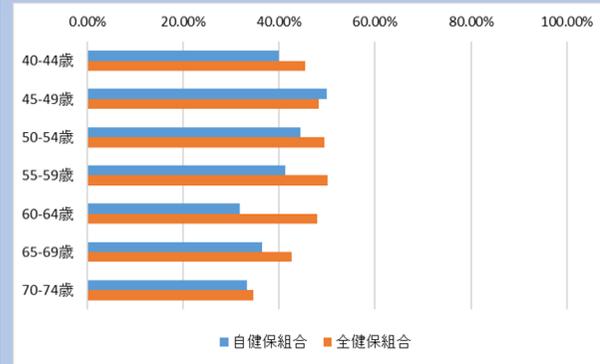
ア 特定健診・特定保健指導の実施状況

【特定健診の実施率】

①被保険者

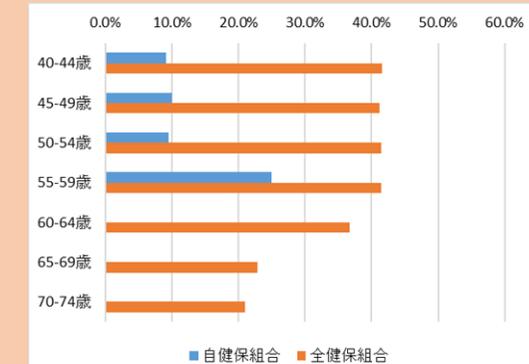


②被扶養者

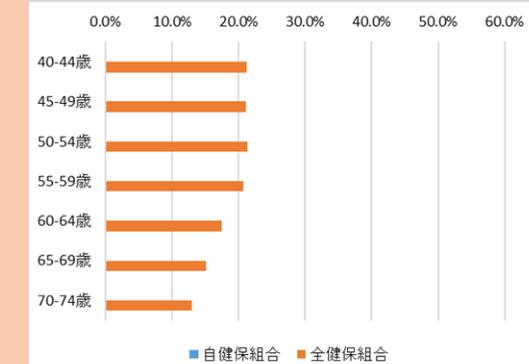


【特定保健指導の実施率】

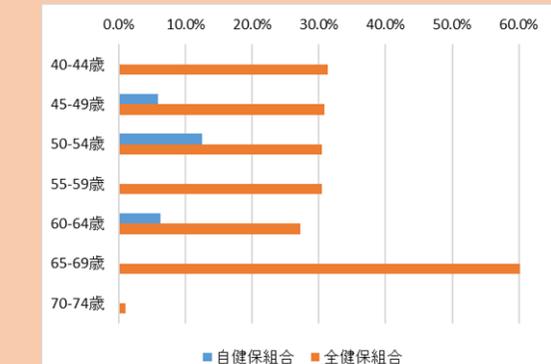
③被保険者・動機付け支援



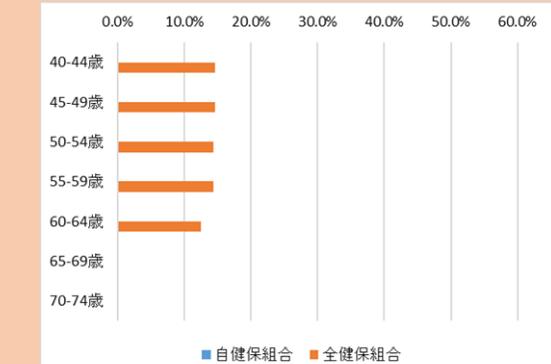
④被扶養者・動機付け支援



⑤被保険者・積極的支援



⑥被扶養者・積極的支援



①②

- ・特定健診について、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を上回っている。
- ・被扶養者について、45～49歳を除き、全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。

③④⑤⑥

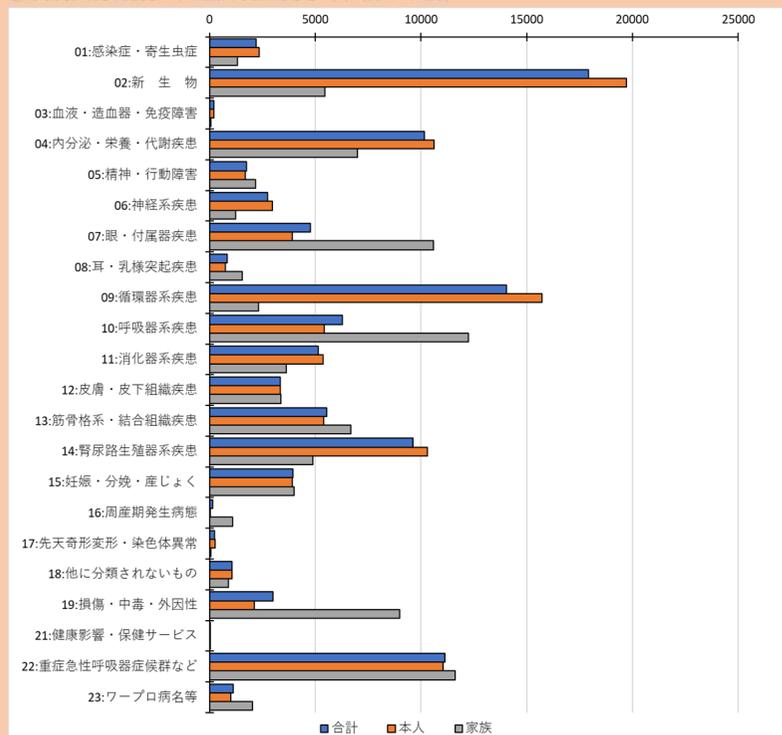
- ・特定保健指導については、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。
- ・被扶養者は、積極的支援・動機付け支援ともに実施率ゼロとなっている。

イ 医療費分析①

⑦医療費分析－大分類（令和4年度）

疾病大分類別医療費(19分類)	医療費総額(円)	医療費割合	順位	レセプト件数(延べ件数)	順位	受診者数(延べ人数)	順位	1人当たり医療費	順位
01:感染症・寄生虫症	¥5,485,500	2.10%	14	626	11	613	11	¥2,213	14
02:新生物	¥44,422,500	17.02%	1	695	10	664	10	¥17,920	1
03:血液・造血器・免疫障害	¥501,070	0.19%	20	76	19	75	19	¥202	20
04:内分泌・栄養・代謝疾患	¥25,183,040	9.65%	4	1,369	4	1,341	4	¥10,159	4
05:精神・行動障害	¥4,336,590	1.66%	15	551	13	545	13	¥1,749	15
06:神経系疾患	¥6,833,370	2.62%	13	546	14	536	14	¥2,757	13
07:眼・付属器疾患	¥11,809,270	4.52%	9	1,393	3	1,365	3	¥4,764	9
08:耳・乳様突起疾患	¥2,105,520	0.81%	18	222	17	213	17	¥849	18
09:循環器系疾患	¥34,786,370	13.33%	2	1,324	5	1,303	5	¥14,032	2
10:呼吸器系疾患	¥15,587,080	5.97%	6	1,851	1	1,760	1	¥6,288	6
11:消化器系疾患	¥12,743,810	4.88%	8	718	9	698	9	¥5,141	8
12:皮膚・皮下組織疾患	¥8,305,620	3.18%	11	1,664	2	1,630	2	¥3,350	11
13:筋骨格系・結合組織疾患	¥13,772,410	5.28%	7	1,114	7	1,068	7	¥5,556	7
14:腎尿路生殖器系疾患	¥23,828,700	9.13%	5	895	8	871	8	¥9,612	5
15:妊娠・分娩・産じょく	¥9,761,680	3.74%	10	114	18	102	18	¥3,938	10
16:周産期発生病態	¥392,440	0.15%	21	8	22	8	22	¥158	21
17:先天奇形変形・染色体異常	¥604,180	0.23%	19	28	20	27	20	¥244	19
18:他に分類されないもの	¥2,615,850	1.00%	17	274	16	269	16	¥1,055	17
19:損傷・中毒・外因性	¥7,435,710	2.85%	12	346	15	323	15	¥2,999	12
21:健康影響・保健サービス	¥111,750	0.04%	22	12	21	12	21	¥45	22
22:重症急性呼吸器症候群など	¥27,598,920	10.57%	3	1,156	6	1,096	6	¥11,133	3
23:ワープロ病名等	¥2,807,550	1.08%	16	587	12	571	12	¥1,133	16

⑧疾病大分類別一人当たり医療費（令和4年度）



⑦

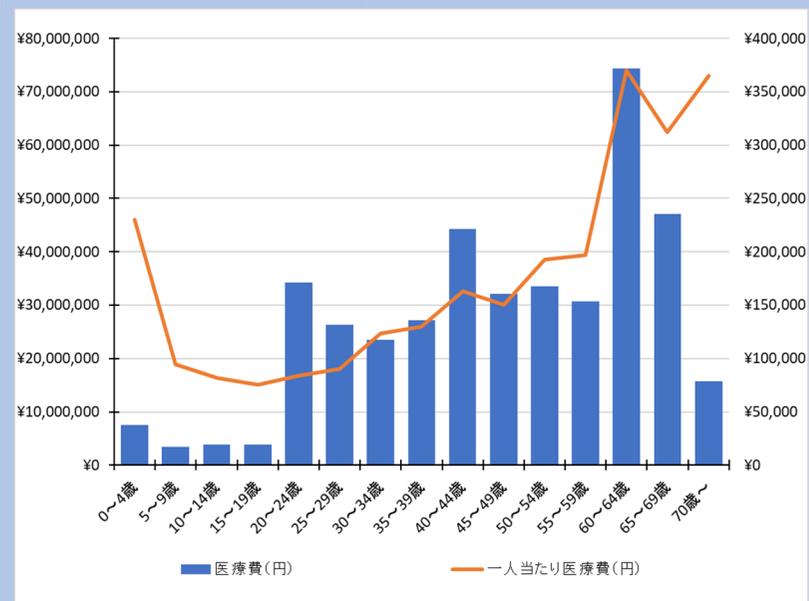
- ・疾病大分類でみると、「新生物」が最も多く医療費が発生している。
- ・「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」「内分泌・栄養・代謝疾患」「腎尿路生殖器系疾患」が上位5位となっている。
- ・「呼吸器系疾患」は、レセプト件数および受診者数が第1位となっている。

⑧

- ・医療費上位の「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」の一人当たり医療費が大きくなっている。
- ・家族の一人当たり医療費が大きくなっている疾患は「眼・付属器疾患」「呼吸器系疾患」「損傷・中毒・外因性」などである。

ウ 医療費分析②

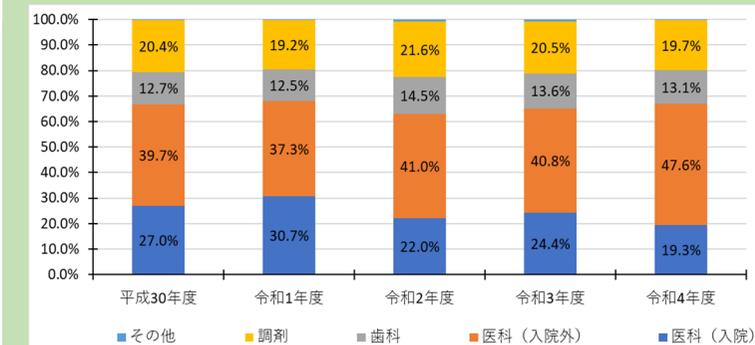
⑨ 年齢階層別医療費（令和4年度）



⑩ 前期高齢者・小児の医療費（令和4年度）

年齢階層	医療費(円)	医療費割合(%)	一人当たり医療費(円)	加入者数(人)	加入者割合(%)	受診者数(人)	レセプト件数(件)
前期高齢者 65~74歳	¥62,793,440	15.2%	¥43,396	238	12.9%	1,447	3,303
(参考) 15~64歳	¥336,770,310	81.3%	¥28,965	1,490	80.6%	11,627	24,592
小児 0~14歳	¥14,837,420	3.6%	¥20,353	121	6.5%	729	1,595

⑪ 医療費割合の推移（平成30年度～令和4年度）



⑨

- ・年齢階層別医療費をみると、60歳～64歳が医療費のピークとなっている。
- ・一人当たり医療費は、0～4歳を除き、年齢とともに上昇する傾向を示している。

⑩

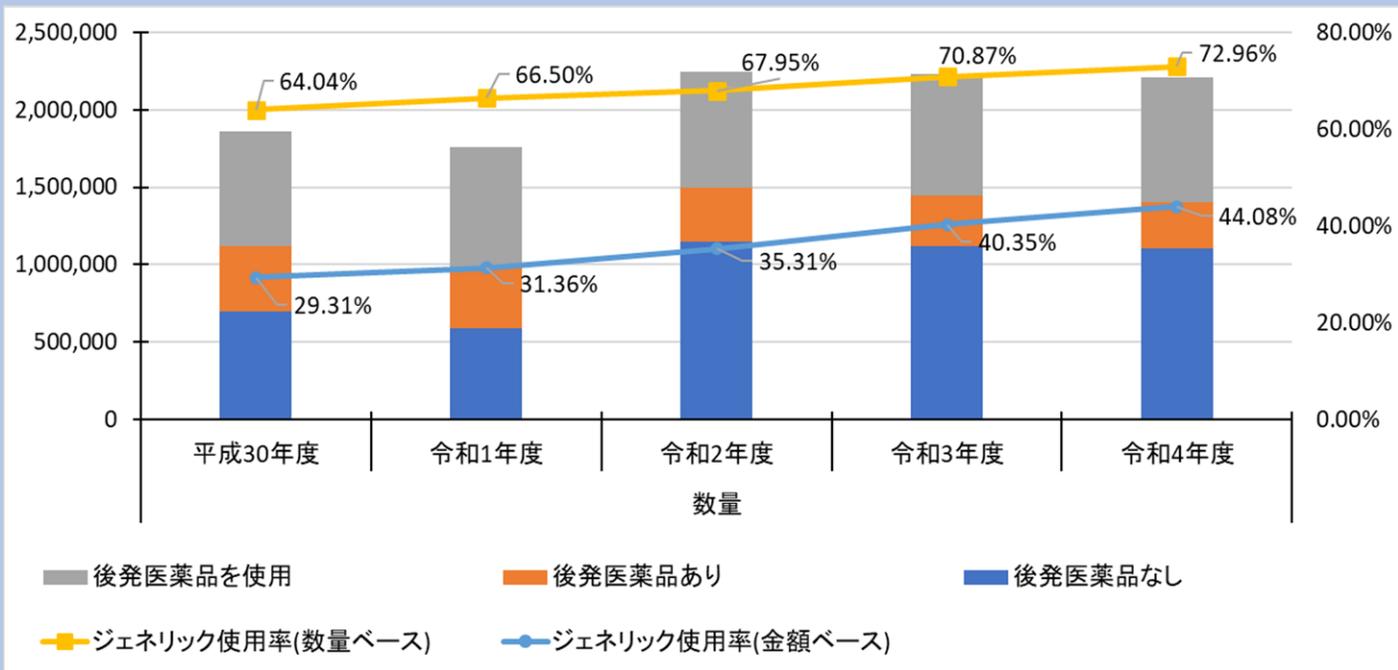
- ・加入者の12.9%に当たる前期高齢者の医療費が、全体の15.2%を占めている。
- ・一人当たり医療費でみると、前期高齢者は43,396円で15～64歳の加入者の28,965円と比較して約1.5倍となっている。

⑪

- ・医療費総額に占める調剤の割合の推移をみると、いずれの年度においても約2割を占めている。

オ 後発医薬品の使用状況

⑬後発医薬品の使用状況（平成30年度～令和4年度）

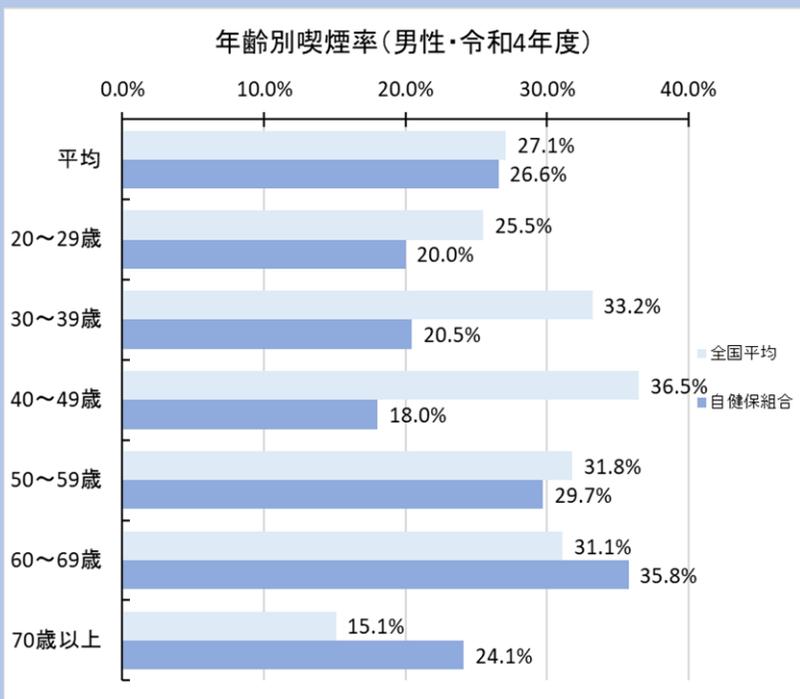


⑬

・後発医薬品の使用状況について、平成30年度から令和4年度の推移をみると、数量ベースで64.04%から72.15%、金額ベースで29.31%から44.08%へそれぞれ増加しており、平成30年度以降一貫して上昇傾向を示している。

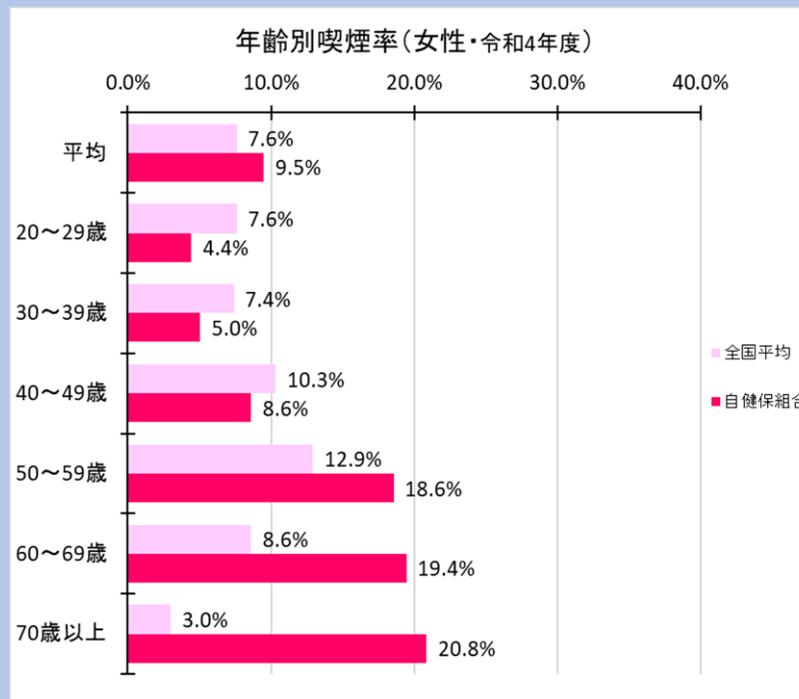
力 年齢別喫煙率

⑭ 年齢別喫煙率



男性	平均	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
令和4年度	26.6%	20.0%	20.5%	18.0%	29.7%	35.8%	24.1%
平成28年度	34.7%	25.6%	21.4%	29.4%	43.2%	43.5%	0.0%
増減	-8.2%	-5.6%	-1.0%	-11.3%	-13.5%	-7.7%	24.1%
全国平均	27.1%	25.5%	33.2%	36.5%	31.8%	31.1%	15.1%

全国平均：「令和元年国民健康・栄養調査報告」



女性	平均	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
令和4年度	9.5%	4.4%	5.0%	8.6%	18.6%	19.4%	20.8%
平成28年度	13.9%	6.7%	8.0%	23.3%	30.2%	21.5%	0.0%
増減	-4.4%	-2.3%	-3.0%	-14.7%	-11.7%	-2.1%	20.8%
全国平均	7.6%	7.6%	7.4%	10.3%	12.9%	8.6%	3.0%

全国平均：「令和元年国民健康・栄養調査報告」

⑭

- ・男性の令和4年度の喫煙率26.6%は、平成28年度の喫煙率34.7%から8.2ポイント減少しており、全国平均27.1%を下回っている。
- ・女性の令和4年度の喫煙率9.5%は、平成28年度の喫煙率13.9%から4.4ポイント減少しているものの、全国平均7.6%を上回っている。
- ・間接的な要因として悪性新生物や生活習慣病のリスク上昇に伴う医療費の増加につながっていると考えられる。
- ・喫煙率が全国平均より高いことから早い段階での対策として20歳～30歳代に対する禁煙対策や啓発活動が有効であると考えられる。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診について、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を上回っている。 ・被扶養者について、45～49歳を除き、全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健診受診率を高めたい。 	✓
2	ア	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導については、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。 ・被扶養者は、積極的支援・動機付け支援ともに実施率ゼロとなっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導の実施目標はあるものの、服薬中、非肥満も含めて、対象者のリスクに応じて優先順位を決めて保健指導を実施したい。 	✓
3	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病大分類でみると、「新生物」が最も多く医療費が発生している。 ・「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」「内分泌・栄養・代謝疾患」「腎尿路生殖器系疾患」が上位5位となっている。 ・「呼吸器系疾患」は、レセプト件数および受診者数が第1位となっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・新生物(がん)の早期発見・早期治療に向けた対策を実施したい。 ・インフルエンザを含めた呼吸器系疾患の対策を実施したい。 	✓
4	イ	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費上位の「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」の一人当たり医療費が大きくなっている。 ・家族の一人当たり医療費が大きくなっている疾患は「眼・付属器疾患」「呼吸器系疾患」「損傷・中毒・外因性」などである。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者に女性が多いことから、乳がん対策として、乳がん検診の受診率を高める必要がある。併せて、子宮頸がん対策にも取り組みたい。 	
5	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢階層別医療費をみると、60歳～64歳が医療費のピークとなっている。 ・一人当たり医療費は、0～4歳を除き、年齢とともに上昇する傾向を示している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の高リスク者に対して、受診勧奨を実施したい。 	
6	ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者の12.9%に当たる前期高齢者の医療費が、全体の15.2%を占めている。 ・一人当たり医療費でみると、前期高齢者は43,396円で15～64歳の加入者の28,965円と比較して約1.5倍となっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・前期高齢者に対して、疾病の早期発見・早期治療に向けた受診勧奨を実施したい。 	
7	オ	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の使用状況について、平成30年度から令和4年度の推移をみると、数量ベースで64.04%から72.15%、金額ベースで29.31%から44.08%へそれぞれ増加しており、平成30年度以降一貫して上昇傾向を示している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の利用状況を確認の上、さらなる利用率の向上を目指して、対策を検討したい。 	
8	カ	<ul style="list-style-type: none"> ・男性の令和4年度の喫煙率26.6%は、平成28年度の喫煙率34.7%から8.2ポイント減少しており、全国平均27.1%を下回っている。 ・女性の令和4年度の喫煙率9.5%は、平成28年度の喫煙率13.9%から4.4ポイント減少しているものの、全国平均7.6%を上回っている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙コンテストの実施を通じて、喫煙率の減少を目指したい。 	

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
-----	----	--------------

<p>1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被保険者は女性が66.5%と多い。 ・女性は20歳代、30歳代及び60歳代が多い。 ・男性は60歳代、50歳代が多い。 ・被扶養者の割合は、19%と少ない。 ・健保組合には、医療専門職が不在。 	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入者が多い20歳代、30歳代の女性については、まだ健診結果やレセプト分析から課題を明らかにするのは難しい。 ・女性疾患(貧血、低血圧、子宮筋腫など)の情報提供、正しい食生活・正しい睡眠の大切さの情報提供などにより健康増進を支援したい。 ・医学的な知識・経験に関しては、事業主産業医との間に協力関係を築く。
--	---

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健診実施率が低い。 ・保健事業については、健康増進・疾病予防等サービスを提供しているが参加率(利用率)があまり高くない。 	<p>➔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診受診促進等、対象者へのアプローチ方法に工夫を行う。 ・健康関心度の向上及び健保組合の保健事業の周知を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・健康の維持、改善に向けた健康意識の向上
- ・生活習慣病の早期発見、早期治療による重症化予防

事業全体の目標

- ・特定健診受診率の向上
- ・生活習慣病検診受診率の向上
- ・特定保健指導参加率の向上

事業の一覧

職場環境の整備

疾病予防	禁煙サポート事業
------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙・ホームページ・その他
--------	----------------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
体育奨励	ウォーキング
体育奨励	レクリエーション補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
疾病予防	5	既存	禁煙サポート事業	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	1	エ	オンライン禁煙外来を希望者に実施	シ	希望者を業者に連絡	700	700	700	700	700	700	喫煙率の低下 喫煙に起因する医療費の抑制	・男性の令和4年度の喫煙率26.6%は、平成28年度の喫煙率34.7%から8.2ポイント減少しており、全国平均27.1%を下回っている。 ・女性の令和4年度の喫煙率9.5%は、平成28年度の喫煙率13.9%から4.4ポイント減少しているものの、全国平均7.6%を上回っている。
													前年度から継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
参加者数(【実績値】3人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)・事業主との連携会議開催：年1回以上 ・禁煙プログラム参加者：5名以上												達成率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)・プログラム参加者の禁煙達成率：50%以上								
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	機関紙・ホームページ・その他	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	機関紙発行ただし、令和6年8月以降はwebに移行	シ	-	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330	健康啓発、健康情報・健保情報の提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													6年4月は全被保険者に配付 8月以降はwebで公表	webで公表	webで公表	webで公表	webで公表	webで公表		
配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 健保だよりの発行：年3回												アウトカム指標の作成が困難であるため(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ、ケ、シ	(被保険者)事業主が行う定期健診と併せて実施(被扶養者)受診機会の提供	ア	被保険者は事業主に依頼、被扶養者は健保組合で受診券等を郵送	734	734	734	734	734	734	生活習慣病の予防のために実施	・特定健診について、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を上回っている。 ・被扶養者について、45～49歳を除き、全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。
													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
特定健診実施率(【実績値】91.6% 【目標値】令和6年度：91% 令和7年度：92% 令和8年度：93% 令和9年度：93% 令和10年度：93% 令和11年度：93%) 被扶養者の受診率を50%以上とする(人間ドック等を含む)												生活習慣リスク保有者率(【実績値】16% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：14% 令和9年度：14% 令和10年度：13% 令和11年度：13%)-								
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】13.9% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：13% 令和8年度：12% 令和9年度：12% 令和10年度：11% 令和11年度：10%)-								
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ、ク、ケ	特定健診での基準対象者に対し、特定保健指導(面談等)を実施	ア、キ	健保組合で対象者へ案内を送付し、希望者を募り、業者に依頼	11,074	11,074	11,074	11,074	11,074	11,074	生活習慣の改善を働きかける	・特定保健指導については、被保険者は全ての年齢階層において全健保組合平均を下回っている。 ・被扶養者は、積極的支援・動機付け支援ともに実施率ゼロとなっている。
													継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
特定保健指導実施率(【実績値】5.4% 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：50% 令和11年度：50%) ・実施率：20%以上 ・初回面談実施率：90%以上 ・初回面談者の最終評価率：80%												特定保健指導対象者割合(【実績値】16% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：14% 令和9年度：13% 令和10年度：12% 令和11年度：12%)-								
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】20% 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：5% 令和9年度：5% 令和10年度：5% 令和11年度：5%)-								
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5% 令和7年度：5% 令和8年度：6% 令和9年度：6% 令和10年度：7% 令和11年度：8%)-								
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ、ス	医療機関にかかった記録の確認、令和6年度からwebに移行	シ	バンダーに作成依頼、加入者がwebで確認する	132	132	132	132	132	132	医療費実績の通知、確認による健康意識への働きかけ	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													本年度からwebに移行する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
該当者への通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%) 該当者に対して100%実施												現在、該当者には100%実施しているため(アウトカムは設定されていません)								
-												48,000								
-												48,000								
-												48,000								
-												48,000								
-												48,000								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	30～74	加入者全員	1	ケ	費用の一部補助	キ	健保組合	継続実施 本年度から婦人科検診について、健保連ドックにも一部補助を開始	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	がんなどの疾病の早期発見のため	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病大分類でみると、「新生物」が最も多く医療費が発生している。 ・「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」「内分泌・栄養・代謝疾患」「腎尿路生殖器系疾患」が上位5位となっている。 ・「呼吸器系疾患」は、レセプト件数および受診者数が第1位となっている。 ・年齢階層別医療費をみると、60歳～64歳が医療費のピークとなっている。 ・一人当たり医療費は、0～4歳を除き、年齢とともに上昇する傾向を示している。 ・加入者の12.9%に当たる前期高齢者の医療費が、全体の15.2%を占めている。 ・一人当たり医療費をみると、前期高齢者は43,396円で15～64歳の加入者の28,965円と比較して約1.5倍となっている。
利用者数(【実績値】258人 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)・加入者への周知を通じて利用者数10人増を目指す												アウトカム評価が困難で当面は利用者の増加を目指す。(アウトカムは設定されていません)									
3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～39	被保険者	1	イ,ケ,シ	事業主が行う定期健診と併せて共同実施	ア	事業主に依頼	本年度から補助は廃止。ただし共同実施とし、データの提供を受ける。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	生活習慣病予防のため実施	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病大分類でみると、「新生物」が最も多く医療費が発生している。 ・「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」「内分泌・栄養・代謝疾患」「腎尿路生殖器系疾患」が上位5位となっている。 ・「呼吸器系疾患」は、レセプト件数および受診者数が第1位となっている。 ・年齢階層別医療費をみると、60歳～64歳が医療費のピークとなっている。 ・一人当たり医療費は、0～4歳を除き、年齢とともに上昇する傾向を示している。 	
受診率(【実績値】82.4% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)対象となる30歳代の被保険者への周知、事業主健診に100%受診												特定健診の前段で当面はデータの収集に努める。(アウトカムは設定されていません)									
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	費用補助(4,000円)限度健保契約機関を増やし、現物支給の増加による受診率の向上	シ	被保険者からの請求	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	季節性疾患等の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費上位の「新生物」「循環器系疾患」「重症急性呼吸器症候群など」の一人当たり医療費が大きくなっている。 ・家族の一人当たり医療費が大きくなっている疾患は「眼・付属器疾患」「呼吸器系疾患」「損傷・中毒・外因性」などである。 	
予防接種者の増加(【実績値】23% 【目標値】令和6年度：24% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：29% 令和10年度：30% 令和11年度：32%)制度の周知により前年比5%増加												当面は予防の拡大を目指し、予防接種者の増加を目標とする(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	ウォーキング	全て	男女	6～74	加入者全員	1	エ,ケ	2か月60万歩を達成したものに對して記念品を贈呈する。(年1回)	シ	令和6年度からwebに移行する	本年度からweb化する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	健康保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
参加人数増加(【実績値】25% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：26% 令和8年度：27% 令和9年度：28% 令和10年度：29% 令和11年度：30%)前年比5%増加												健康保持・増進にどの程度効果があるか、数値できないため(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	レクリエーション補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	事業所の体育事業補助	ア	各事業所で実施、健保組合に補助金請求	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	健康保持・増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
補助の周知(【実績値】- 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												実際の医療費との関係が希薄の為(アウトカムは設定されていません)									

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他